

◆歳入

町税は、景気の低迷による町内製造業を中心とした経営の影響などで1千4百万円(1・45%)減額し、地方交付税は、地方財源確保のための加算措置などから9千万円(5・23%)増額しました。

さらに減収分の財源確保のため交付税措置がある臨時財政対策債の発行を過去最高額を見込んでおり、財源不足を調整する目的の財政調整基金は当初予算段階での取崩しは行わず、収支均衡型の予算となりました。

◆歳出

子育て支援策として、子ども手当の創設や子ども医療費助成の拡充を行い、新規事業の放課後児童クラブ事業経費などにより、1億5千4百万円(17・37%)の増と民生費が最も増加しました。

また、地上デジタル放送推進事業や新エネルギー推進事業等の新規事業のほか、平成22年度に行われる選挙経費などにより、総務費で9千5百万円(19・03%)の増となりました。

一方で減少したものは、小野中学校改築整備事業の前年度前倒し執行などにより、教育費で1億3千9百万円(19・55%)の減のほか、起債償還完了などにより公債費が3千6百万円(6・88%)の減となりました。

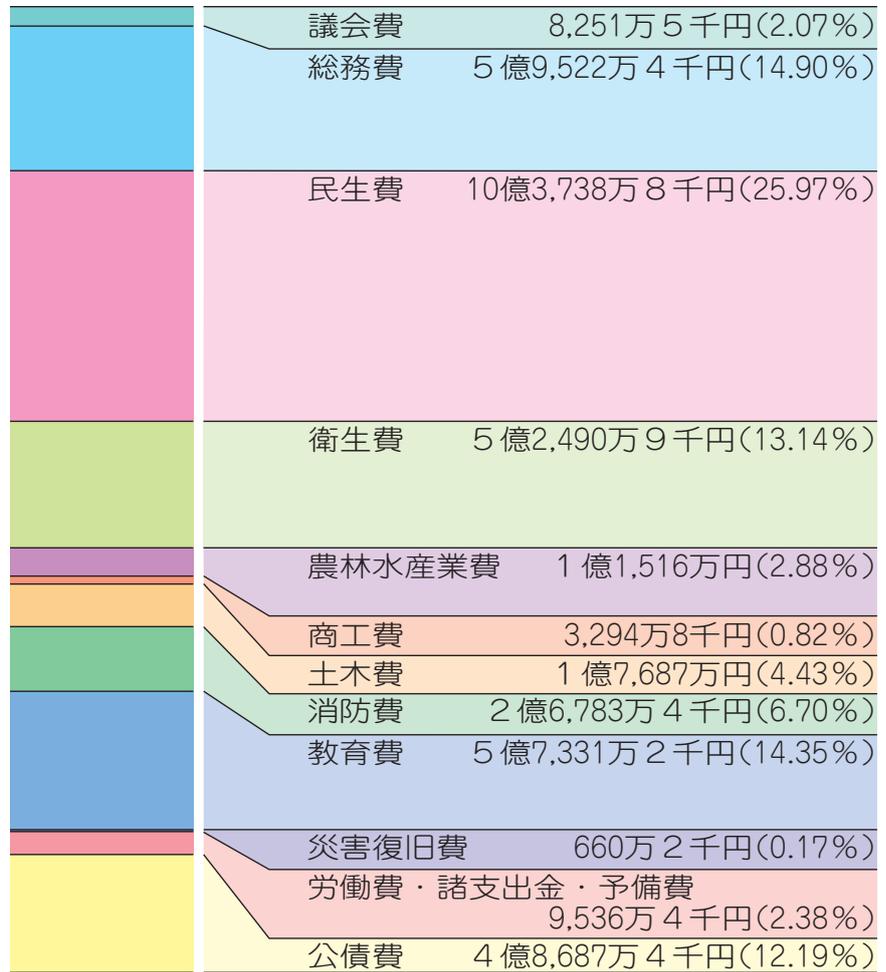
歳 出

住民一人あたりの予算 (一般会計)

平成22年1月1日現在

11,786人(住基人口)

科 目	金 額
民 生 費	88,018 円
総 務 費	50,503 円
教 育 費	48,643 円
衛 生 費	44,537 円
公 債 費	41,310 円
消 防 費	22,725 円
土 木 費	15,007 円
農 林 水 産 業 費	9,771 円
議 会 費	7,001 円
諸 支 出 金	4,319 円
予 備 費	3,705 円
商 工 費	2,796 円
災 害 復 旧 費	560 円
労 働 費	66 円
合 計	338,961 円



■用語解説

【町税】

住民の皆さんに納めていただく税金です。

【地方交付税】

町の財政力に応じて、国から交付されるお金です。

【国庫支出金】

特定の目的のため、国や県から交付されるお金です。

【議会費】

議会運営に使うお金です。

【総務費】

町政全般の管理などに使うお金です。

【民生費】

高齢者・障がい者・児童などの福祉や保育園などに使うお金です。

【衛生費】

検診や予防接種、ごみ処理などに使うお金です。

【農林水産業費】

農林水産業の振興や農道等の整備に使うお金です。

【商工費】

商工業や観光振興などに使うお金です。

【土木費】

道路などの整備・維持管理に使うお金です。

【消防費】

消防・水防・災害対策に使うお金です。

【教育費】

幼稚園・小学校・中学校文化・スポーツ振興などに使うお金です。

【公債費】

借入金の返済に使うお金です。